

少子化対策に関する提言

少子化対策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 子ども・子育て新システムについて

- (1) 地域のニーズに基づいた総合的な子育て施策の展開が可能となるよう、実施主体である都市自治体に給付と事業を実施する権限と財源を付与すること。
- (2) 利用者、事業者及び都市自治体为新システムに円滑に移行できるよう、十分かつ適切な準備期間を確保するとともに、利用者等に対し周知に努めること。併せて、事務的経費等について必要な財源措置を講じること。

また、今後、制度の詳細の検討に当たっては、都市自治体と丁寧な協議を行い、その意見を十分反映させること。

- (3) 利用者や都市自治体の負担増大を招くことのないよう、継続性のある十分な財源を確実に確保すること。
- (4) こども園（仮称）の指定・指導監督の主体は市町村とし、その実現を図ること。
- (5) こども園（仮称）の推進に当たっては、国の所管の一本化を図ること。
- (6) 全国一律の現金給付については、都市自治体の裁量の余地がないことから、子ども・子育て包括交付金（仮称）の対象から除外すること。

また、保育サービスをはじめとする子育て関係経費（現物給付）については、都市自治体が地域の実情に応じて責任を果たせるよう、最大限使途を弾力化した交付金とすること。

2. 都市自治体が少子化対策を効果的に展開できるよう、次世代育成支援対策施設整備交付金及び子育て支援交付金について、交付要件を地域の実態に即した水準に改善するとともに、その総額を確実に確保すること。

3. 安心こども基金について、必要な財源を確保したうえで、平成 25 年度以降も継続するとともに、当該基金の対象事業の拡充を図ること。

4. 児童手当等について

- (1) 全国一律の現金給付である児童手当について、支給に係る都市自治体の負担軽減を図るとともに、十分な財政措置を講じること。
- (2) 児童手当からの特別徴収について、給食費等を対象とするなど真に実効性のある制度とすること。
- (3) 年少扶養控除等の見直しに伴う地方増収分については、都市自治体が独自の施策展開を図るための貴重な一般財源であり、その使途については、地方の裁量に委ねること。
- (4) 制度改正に当たっては、都市自治体と丁寧に協議し、地方の意見を十分に反映するとともに、十分な周知と準備期間の確保を図ること。

5. 保育対策について

- (1) 保育所待機児童の解消や耐震化を含む保育所施設整備等のため、地域の実態を十分に踏まえ、財政措置の拡充を図ること。
- (2) 多様な保育サービスの提供や保育所の適正な運営を確保するため、保育所運営費等について地域の実情に即した十分な財政措置を講じるとともに、児童福祉施設最低基準の適切な見直しを行うこと。

また、一時預かり、事業所内保育等を安定的に実施できるよう財政措置の拡充を図ること。
- (3) 保育所徴収金基準額について、保護者・自治体の負担や地域の実態を考慮しつつ、保育料の無料化対象を拡大するなど、子育て家庭の負担軽減を図ること。

また、保育料算定については、国民にとって理解しやすく、都市自治体の負担軽減に資するものとなるよう、税制改正等の影響を受けにくい安定した制度とすること。
- (4) 保育所統合により廃所となった施設の活用・解体費用について、財政支援措置を講じること。
- (5) 保護者負担の公平性等を確保するため、口頭や文書による徴収事務を認可私立保育所へ委託できるよう児童福祉法等の改正を図ること。
- (6) 厚生労働省、文部科学省がそれぞれ所管している保育所と幼稚園の機能を一つにする幼保一体化を早急に実現すること。
- (7) 施設の類型によって財政措置等が異なる認定こども園について、利用者に混乱や負担を生じさせないように、必要な見直しを行うこと。

6. 放課後児童対策等について

- (1) 「放課後児童健全育成事業」及び「放課後子ども教室推進事業」について、一体的に推進できる体制を整備するとともに、運営実態にあわせた財政措置の拡充を図ること。
- (2) 現行の「放課後児童健全育成事業」について、十分な財政措置を講じるとともに、障害児受入れや補助基準の基準開設日数・児童数等について、地域の実態に柔軟に対応した運営を確保するなど、放課後児童対策の更なる充実を図ること。
- (3) 児童の安全確保及び適正規模による児童厚生施設等の運営のため、施設の創設時だけでなく、建替え時等においても児童厚生施設等整備費補助金の補助対象とすること。

7. 児童扶養手当について

- (1) 家族形態の多様化や個人情報保護の観点から、都市自治体において支給対象者の特定が困難な状況にあることに鑑み、公平性が確保されるよう制度の見直しを行うこと。
- (2) 所得制限限度額を緩和し、一部支給停止措置を見直すとともに、給付費の地方負担に対して、十分な財政措置を講じること。
また、児童扶養手当と公的年金の併給を可能とすること。

8. 父子家庭についても、「母子及び寡婦福祉貸付金」等の母子家庭支援制度の対象とするなど、父子家庭も含めたひとり親家庭に対する施策の充実を図るとともに、所要の財源措置を講じること。

9. 母子家庭自立支援給付金事業について、十分な財政措置を講じること。特に、高等技能訓練促進費については、拡充したうえで恒久的な制度とすること。

10. 児童虐待の防止対策を推進するため、児童の迅速な安全確認のため必要な情報提供の義務化や現行の手続きの見直し等について、関係法令の整備を含む必要な措置を講じること。

また、都市自治体の実態に応じた支援策を講じるとともに、財政措置の拡充を図ること。

11. 子どもの医療費無料化制度を創設すること。
12. ひとり親家庭及び寡婦に対する医療費助成制度を創設すること。
13. 妊婦健康診査の公費負担について、妊婦の健康管理の充実や経済的負担の軽減を図るため、十分な財政措置等を講じるとともに、恒久的な制度とすること。
14. 出産育児一時金について、平成 22 年度の国庫負担割合を維持すること。